

## 平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛治 TEL (03) 5549-9922  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石山 一夫 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,765	37.9	1,222	28.5	1,251	33.1	677	28.8
18年12月期	5,630	53.4	951	58.1	940	54.1	525	79.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	13,260	81	12,726	92	30.4	25.7	15.7
18年12月期	34,285	00	33,852	64	42.6	27.7	16.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	5,256	2,566	2,566	48.8	49,340	45	
18年12月期	4,454	1,888	1,888	42.4	112,072	43	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,566百万円 18年12月期 1,888百万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,366	△1,770	△166	542
18年12月期	992	△1,699	1,283	1,113

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	2,000	2,000	33	5.8	2.7
19年12月期	—	718	718	37	5.4	0.8
20年12月期(予想)	—	802	802	—	5.5	—

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

### 3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,997	16.2	443	△20.9	450	△21.1	241	△22.3	4,633	71
通期	9,507	22.4	1,400	14.5	1,422	13.6	754	11.0	14,586	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |         |         |         |         |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年12月期 | 52,014株 | 18年12月期 | 16,854株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年12月期 | 一株      | 18年12月期 | 一株      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述書等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 1株当たり指標遡及修正値について

平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。この株式分割が前期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の1株あたりの指標は以下の通りとなります。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産	1株当たり年間配当金
18年12月期	円 銭 11,428 33	円 銭 11,284 21	円 銭 37,357 48	円 銭 666 67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、国際的な原材料価格の高騰にもかかわらず、特に上半期においては外国為替市場での円安基調や中国を中心としたアジア経済の発展に伴う特需を背景にした好調な企業収益に支えられ、持続的な景気拡大を維持いたしました。下半期においてはサブプライム・ローン問題による国際的な信用収縮とそれに伴う円高、建築基準法改正による設備投資の停滞や政局の混迷といった国内外の諸問題により、リセッション入りが危惧されるなど、今後の景気見通しには不透明感が台頭してきておりますが、通期に関しては国内景気は総じて好調のまま推移いたしました。

当社の属するブライダル業界におきましては、景気拡大を反映して顧客単価が上昇する一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなった結果、業界大手が大幅減益を余儀なくされるなど、これまで右肩上がりの成長を続けてきたゲストハウス・ウェディング業界も選別の時代への転換期を迎えております。

このような状況の中、当社は顧客ニーズの多様化に対応した営業戦略と、付加価値の高いサービス提供とブランド戦略、再生ノウハウを活かした積極的な店舗展開を推進した結果、期初予想通りに増収増益を確保いたしました。

当事業年度におきましては、挙式・披露宴会場といたしまして郊外型ゲストハウス『アマンダンライズ』（浜松市中区）、再生型リゾートホテル『ホテル諏訪湖の森』（長野県諏訪市）、都市型ゲストハウス『心齋橋モノリス』（大阪市中央区）、都市型ゲストハウス『北山モノリス』（京都市左京区）をそれぞれ開店いたしました。ドレスショップといたしましてはドレスショップ『エクリュスポーゼ浜松店』（浜松市中区）、ドレスショップ『エクリュスポーゼ諏訪店』（長野県諏訪市）、ドレスショップ『エクリュスポーゼ高知店』（高知県高知市）をそれぞれ開店いたしました。また、前事業年度においては、挙式・披露宴会場といたしまして郊外型ゲストハウス『アマンダンヒルズ』（神奈川県厚木市）、郊外型ゲストハウス『アマンダンヴィラ』（石川県かほく市）、同じく都市型ゲストハウス『宇都宮モノリス』（栃木県宇都宮市）、ドレスショップといたしまして『エクリュスポーゼ宇都宮店』（栃木県宇都宮市）、『ノバレーゼ金沢』（石川県金沢市）、『ノバレーゼ横浜』（横浜市中区）、『ノバレーゼ神戸』（神戸市中央区）をそれぞれ開店し、これらの売上が今期は通年で寄与いたしました。この結果、当事業年度の売上高は7,765百万円（前期比37.9%増）、営業利益は1,222百万円（前期比28.5%増）、経常利益は1,251百万円（前期比33.1%増）、当期純利益は677百万円（前期比28.8%増）の実績を収めることができました。

#### ① 婚礼プロデュース事業

当事業年度には郊外型ゲストハウス1拠点、都市型ゲストハウス2拠点、再生型リゾートホテル1拠点を開店したことと、前事業年度には郊外型ゲストハウス2拠点、都市型ゲストハウス1拠点を開店し通年で寄与したため、婚礼プロデュース事業の売上高は2,925百万円（前期比40.9%増）となりました。

#### ② 婚礼衣裳事業

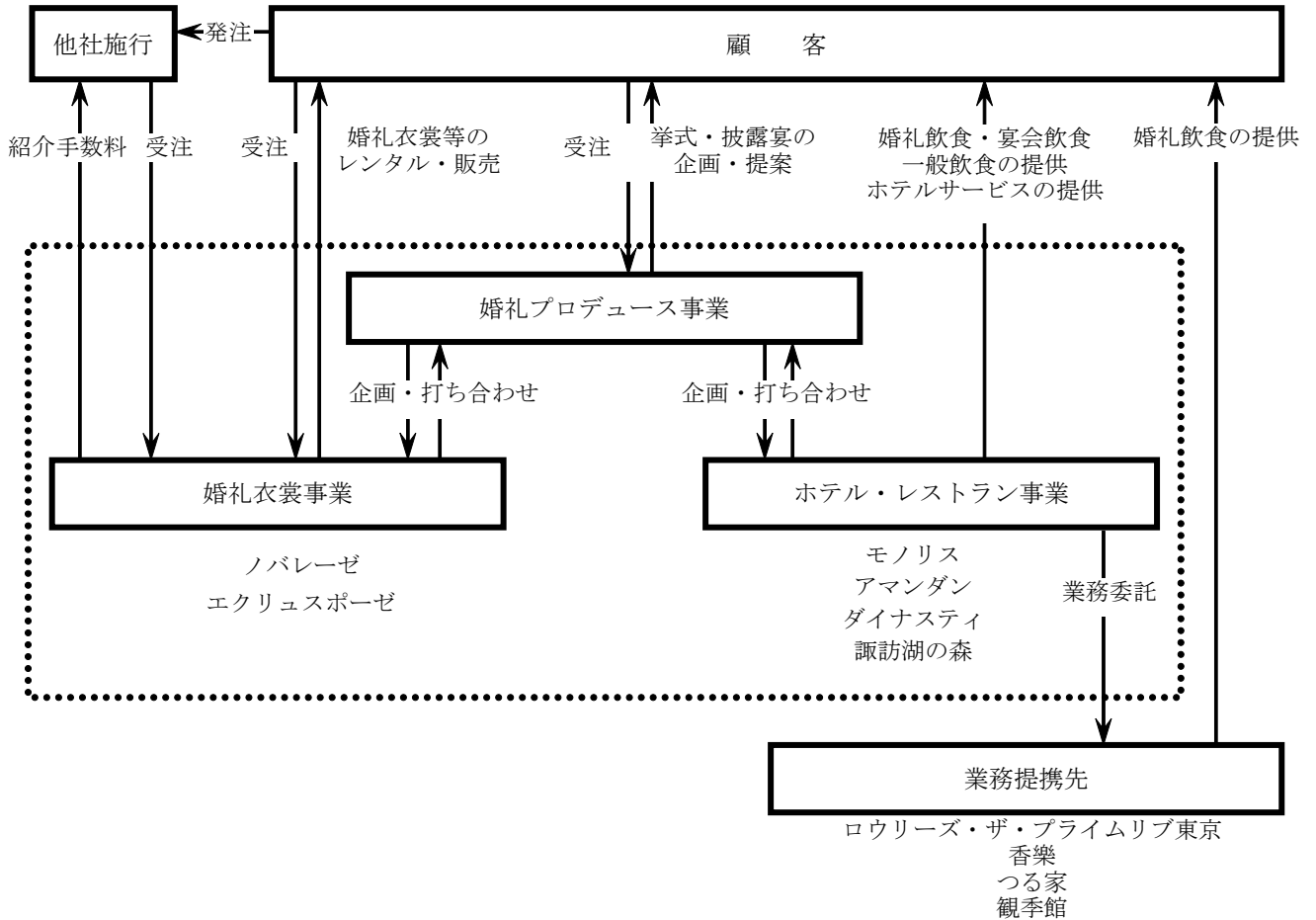
当事業年度にはドレスショップ『エクリュスポーゼ』3店舗を開店したことと、前事業年度にはドレスショップ『ノバレーゼ』3店舗、『エクリュスポーゼ』1店舗を開店し、通年で寄与したことに加え、挙式・披露宴会場の新規出店などに伴い、婚礼プロデュース事業から顧客の紹介が増加したため、婚礼衣裳事業の売上高は1,698百万円（前期比30.0%増）となりました。

#### ③ ホテル・レストラン事業

婚礼プロデュース事業と同様に、当事業年度に挙式・披露宴会場4拠点を開店したことと、前事業年度に挙式・披露宴会場3拠点を開店し通年で寄与したため、ホテル・レストラン事業の売上高は3,141百万円（前期比39.7%増）となりました。

事業部門別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
婚礼プロデュース事業	2,925,837	37.7	40.9
婚礼衣裳事業	1,698,235	21.9	30.0
ホテル・レストラン事業	3,141,729	40.4	39.7
合計	7,765,802	100.0	37.9

[事業系統図]



(注) 1. 点線内は、当社事業部門間の関連を示すものであります。

2. 婚礼衣裳事業における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳事業が提携する他社(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣裳等のレンタルおよび販売であります。

## 2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今期開店した都市型ゲストハウス2店舗、郊外型ゲストハウス1店舗、再生型リゾートホテル1店舗、ドレスショップ3店舗が通年で寄与する上、新規の業務提携契約の締結等により、翌事業年度の売上高は9,507百万円(前期比22.4%増)、営業利益は1,400百万円(前期比14.5%増)、経常利益は1,422百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は754百万円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

なお業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

当事業年度における資産合計は5,256百万円となり、前事業年度に比べ802百万円増加しました。これは、主に新規出店に伴い有形固定資産が増加したためであります。当事業年度末における負債合計は2,689百万円となり、前事業年度に比べ124百万円増加しました。これは、主に人件費や採用に関する採用教育費の増加に伴い、未払金が増加したことと、仕入れの増加により買掛金が増加したためであります。当事業年度末における純資産合計は2,566百万円となり、前事業年度に比べ677百万円増加いたしました。これは、主に繰越利益剰余金が1,548百万円となり、前事業年度に比べ643百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における当社の現金及び現金同等物は、売上高および営業利益が向上したことにより、税引前当期純利益が増加したことと、取引高の増加に伴い仕入債務、未払金および未払消費税等の増加があったものの、前事業年度に比べ570百万円減少し、当事業年度末には542百万円となりました。これは、主に新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出と、長期借入金の返済を進めて機動的な資金調達方法に転換したことにより、余剰な現預金を大幅にスリム化したためであります。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,366百万円(前期比37.7%増)となりました。これは法人税等の支払いが524百万円あったものの、売上高および営業利益が向上したことにより税引前当期純利益が1,248百万円となったことや、新規出店に伴い非資金損益項目である減価償却費が446百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1,770百万円(前期比4.2%増)となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出が1,645百万円、差入保証金の差入による支出が69百万円、システム開発による無形固定資産の取得が28百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、166百万円(前期は1,283百万円の獲得)となりました。これは主に資金効率の改善のため、長期借入金の利用を抑えて、機動的な短期借入枠の利用を拡大したことにより、長期借入による収入が300百万円にとどまるとともに、長期借入金の返済による支出が566百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	42.4	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	92.4

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の時価ベースの自己資本比率は、212.3%であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業務拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定強化と中長期的な成長に繋がる原資とするための内部留保を充実させるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付け、利益水準と財務状況を総合的に勘案して、毎期のフリーキャッシュフローに応じた弾力的な利益還元策を実施してまいります。当期の配当につきましては、1株につき718円を実施する方針です。次期の配当については1株につき802円を実施する方針です。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 出店について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップを新規出店する際は、出店条件や地域の特異性等から当社が対象とする顧客層および想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保ならびに資金繰りを個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、当社の出店条件に合致する候補地が見つからない場合は、出店計画の変更につながるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業環境について

①ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。当社では、市場動向およびマーケティングを重視し事業を推進しておりますが、急激に市場が縮小した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合および新規参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社は、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、挙式・披露宴会場の取得にかかる設備投資を、主に金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債残高および有利子負債依存度ならびに支払利息および支払利息の売上高に占める割合は、下記のとおり推移しております。今後、資金効率の改善と自己資本の充実により有利子負債の削減を進め、財務体質の強化に努めていく方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇した場合、当社の業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前事業年度末 平成18年12月31日現在	当事業年度末 平成19年12月31日現在
有利子負債残高(千円)	1,228,010	1,061,964
有利子負債依存度(%)	27.6	20.2
支払利息(千円)	18,638	15,241
売上高に占める割合(%)	0.3	0.2

(注) 1. 有利子負債残高は、金融機関からの短期および長期借入金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

(4) 差入保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成19年12月31日現在365百万円となっており、資産総額に対する比率は6.9%を占めております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携について

当社は、婚礼サービスの受託業務および婚礼衣裳等レンタル・販売業務につきましては、提携先との間で業務提携を行っております。当社と業務提携先との関係は良好に推移しておりますが、これらの業務提携先の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、また、これらの契約が終了、解除または契約内容が大きく変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 代表取締役社長浅田剛治への依存について

当社の代表取締役社長である浅田剛治は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、当社の挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店戦略ならびに出店方針や店舗コンセプト等の決定については、同氏の資質に依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成19年12月31日現在、当社発行済株式総数52,014株の49.3%を所有する筆頭株主であります。

3. 人材の確保と育成について

当社は継続的な出店とサービスの充実を図るため、積極的に人材の確保を行っております。人材の確保と育成が重要であると考えており、中途・新卒を含めた採用活動を行っております。また、採用した人材におきましては、スタッフ育成に一定の教育期間を要するため、現場におけるOJT教育に加えて、人材開発部が中心となって導入研修等を実施しております。

しかしながら、人材の確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、顧客に対するサービスの維持や計画どおりに出店ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

(1) 挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建築構造や建築地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延し運営に支障が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これらの衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材について

ホテル・レストラン事業において提供する食材につきましては、安全性の確保が重要な課題として挙げられますが、当社は良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動などにより食材の市況が大幅に変動した場合など、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社は、挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、かかる措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月2日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社取締役ならびに当社監査役および在職する当社従業員に対し、第1回新株予約権を付与することを決議し、同年12月28日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在職する当社従業員に対し、第2回新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。平成19年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,746株(第1回1,116株、第2回630株)であり、当社発行済株式総数52,014株の3.4%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「日々感動」、「完全燃焼」、「世の中に元気を与え続ける会社でありたい」、これが当社の経営理念であります。私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中に新しい価値を創造し続けることを目指しております。さめた世の中といわれる時代にあって、私たちは熱く仕事に熱中し、スタッフ一人一人が自分自身や、自分の仕事に対してプライドを持てる会社にするのが私たちの願いです。私たちがいきいきと輝いていることが顧客を幸せにし、顧客が幸せになることがさらに私たちを幸せにするという好循環を生み出すものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社は、他社との差別化を図るため、以下のとおり、①出店戦略、②人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

##### ①出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

##### ②人事戦略

顧客サービスを徹底し、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店に伴う計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するため諸施策を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①現状認識

将来、結婚適齢期といわれる25歳から34歳までの人口は減少しつつあり、同世代の未婚率は、逆に増加する傾向にあり、当社を取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、「団塊世代ジュニア」が結婚適齢期を迎えたことや、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したため、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が顧客に支持されつつあります。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、顧客からの支持を得るため、(イ)積極的な店舗展開、(ロ)認知度向上のためのプロモーション戦略、(ハ)商品ラインナップの拡充、(ニ)人材の確保と育成を重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

##### ②課題への対応策

##### (イ) 積極的な店舗展開

当社は、挙式・披露宴会場の出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることからこれを最優先課題として考えております。この課題に対応するため、店舗開発の主管部署である店舗開発ディビジョンの人員を増加するなど機能を強化し、当該事業用地の賃借物件に係る情報収集チャネルの拡大、迅速な対応を通じて積極的な店舗展開を推進してまいります。

##### (ロ) 認知度向上のためのプロモーション戦略

当社は、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、従来までのブライダル情報誌やグルメ情報誌などのマスメディアに加え、新たに地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイトなどプロモーション戦略を推進してまいります。

##### (ハ) 商品ラインナップの拡充

当社は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起し得る企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、婚礼衣裳事業において白無垢、色打掛けなど和装のラインナップ拡充を推進してまいります。

(二) 人事戦略

ブライダル事業においては、挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売を担当する場合、顧客ニーズを的確に捉えた企画・提案が必要であり、商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの店舗展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持向上に努めております。人事政策につきましては、年間を通じて柔軟かつ機動的な採用を行うとともに、ジョブローテーションの実施や事業分野にとらわれない組織改編による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、各種インセンティブを含めた人事政策により、従業員のモチベーション向上を図る方針であります。

(ホ) 内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス

第10期より稼動する内部統制の構築には外部コンサルタントの導入などや実行委員会を立ち上げるなど積極的に取り組んでまいります。またリスクマネジメントならびにコンプライアンスについても委員会を発足して定期的に業務の見直しを行い、全社への徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,113,232		542,279			
2. 売掛金		83,319		102,207			
3. 商品		28,128		30,294			
4. 原材料		18,249		23,847			
5. 貯蔵品		28,712		41,757			
6. 前渡金		16,015		9,899			
7. 前払費用		42,782		59,521			
8. 繰延税金資産		31,082		38,369			
9. その他		20,293		15,574			
流動資産合計		1,381,814	31.0	863,749	16.4	△518,065	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,448,932		3,808,855			
減価償却累計額		259,731	2,189,201	476,650	3,332,204		
(2) 構築物		182,391		273,837			
減価償却累計額		28,952	153,438	52,153	221,684		
(3) 車両運搬具		21,819		22,632			
減価償却累計額		13,321	8,498	14,833	7,799		
(4) レンタル衣裳		176,738		243,873			
減価償却累計額		85,673	91,064	134,341	109,532		
(5) 工具器具備品		223,377		346,004			
減価償却累計額		94,891	128,486	164,716	181,288		
(6) 建設仮勘定			81,270	—			
有形固定資産合計			2,651,959	59.5	3,852,509	73.3	1,200,549

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		45		38		
(2) ソフトウェア		5,943		25,538		
(3) その他		1,926		4,043		
無形固定資産合計		7,914	0.2	29,620	0.6	21,706
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		20		20		
(2) 長期貸付金		22,151		50,423		
(3) 長期前払費用		10,822		15,635		
(4) 繰延税金資産		39,121		42,483		
(5) 差入保証金		299,853		365,037		
(6) 保険積立金		22,391		23,600		
(7) その他		18,000		13,200		
投資その他の資産合計		412,359	9.3	510,399	9.7	98,040
固定資産合計		3,072,233	69.0	4,392,529	83.6	1,320,295
資産合計		4,454,048	100.0	5,256,278	100.0	802,230

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		292,625		376,272		
2. 短期借入金		—		100,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		507,856		571,088		
4. 未払金		260,123		362,421		
5. 未払費用		27,882		38,540		
6. 未払法人税等		306,889		364,849		
7. 未払消費税等		7,379		52,365		
8. 前受金		315,801		302,013		
9. 預り金		26,311		30,904		
10. 前受収益		3,358		7,006		
11. その他		92		8		
流動負債合計		1,748,318	39.3	2,205,469	42.0	457,150
II 固定負債						
1. 長期借入金		720,154		390,876		
2. 役員退職慰労引当金		86,720		—		
3. 役員退職慰労未払金		—		74,250		
4. 長期前受収益		9,987		19,289		
固定負債合計		816,861	18.3	484,415	9.2	332,445
負債合計		2,565,179	57.6	2,689,884	51.2	124,704
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		562,343	12.6	579,284	11.0	16,940
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		421,893		438,834		
資本剰余金合計		421,893	9.5	438,834	8.3	16,940
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		160		160		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		904,471		1,548,115		
利益剰余金合計		904,631	20.3	1,548,275	29.5	643,644
株主資本合計		1,888,868	42.4	2,566,394	48.8	677,525
純資産合計		1,888,868	42.4	2,566,394	48.8	677,525
負債純資産合計		4,454,048	100.0	5,256,278	100.0	802,230

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 婚礼プロデュース事業 売上高		2,076,495			2,925,837			
2. 婚礼衣裳事業売上高		1,305,837			1,698,235			
3. ホテル・レストラン事 業売上高		2,248,398	5,630,730	100.0	3,141,729	7,765,802	100.0	2,135,071
II 売上原価								
1. 婚礼プロデュース事業 原価		973,545			1,412,032			
2. 婚礼衣裳事業原価		227,825			314,658			
3. ホテル・レストラン事 業原価		1,167,846	2,369,217	42.1	1,688,428	3,415,118	44.0	1,045,900
売上総利益			3,261,512	57.9	4,350,684		56.0	1,089,171
III 販売費及び一般管理費	※1		2,310,345	41.0	3,128,256		40.3	817,911
営業利益			951,167	16.9	1,222,427		15.7	271,260
IV 営業外収益								
1. 受取利息		434			2,139			
2. 受取手数料		26,799			26,620			
3. 受取祝金収入		4,358			2,772			
4. その他		1,419	33,010	0.6	13,530	45,063	0.6	12,052
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,638			15,241			
2. 株式交付費		6,553			—			
3. 株式公開費用		13,614			—			
4. その他		5,105	43,912	0.8	452	15,694	0.2	△28,217
経常利益			940,265	16.7	1,251,796		16.1	311,530
VI 特別利益								
1. 訴訟和解金収入		30,000	30,000	0.5	—	—		△30,000
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	350	350	0.0	3,448	3,448	0.0	3,098
税引前当期純利益			969,915	17.2	1,248,347		16.1	278,432
法人税、住民税及び事 業税		451,422			581,644			
法人税等調整額		△7,214	444,208	7.9	△10,649	570,995	7.4	126,787
当期純利益			525,707	9.3	677,352		8.7	151,645

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
I 婚礼プロデュース事業原価								
商品売上原価		256,730			355,992			
経費		716,815	973,545	41.1	1,056,039	1,412,032	41.3	438,486
II 婚礼衣裳事業原価								
商品売上原価		87,653			103,519			
経費		140,171	227,825	9.6	211,138	314,658	9.2	86,832
III ホテル・レストラン事業原価								
材料費		491,680			610,208			
労務費		429,812			639,674			
経費		246,353	1,167,846	49.3	438,545	1,688,428	49.5	520,582
売上原価			2,369,217	100.0		3,415,118	100.0	1,045,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
当事業年度中の変動額								
新株の発行	392,343	392,343	392,343	—	—	—	784,687	784,687
当期純利益	—	—	—	—	525,707	525,707	525,707	525,707
当事業年度中の変動額合計(千円)	392,343	392,343	392,343	—	525,707	525,707	1,310,394	1,310,394
平成18年12月31日残高(千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
当事業年度中の変動額								
新株の発行	16,940	16,940	16,940	—	—	—	33,880	33,880
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
当期純利益	—	—	—	—	677,352	677,352	677,352	677,352
当事業年度中の変動額合計(千円)	16,940	16,940	16,940	—	643,644	643,644	677,525	677,525
平成19年12月31日残高(千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		969,915	1,248,347	278,432
減価償却費		290,054	446,926	156,871
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		35,000	△86,720	△121,720
株式交付費		6,553	—	△6,553
株式公開費用		13,614	—	△13,614
受取利息及び受取配当金		△434	△2,139	△1,705
支払利息		18,638	15,241	△3,396
為替差損益(差益:△)		△58	△15	43
訴訟和解金収入		△30,000	—	30,000
固定資産除却損		350	3,448	3,098
その他損益		2,734	△1,883	△4,617
売上債権の増減額(増加:△)		△23,026	△18,888	4,137
たな卸資産の増減額(増加:△)		△29,466	△20,808	8,658
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△22,669	△3,097	19,572
仕入債務の増減額(減少:△)		81,570	83,647	2,077
未払金の増減額(減少:△)		71,264	98,904	27,640
未払費用の増減額(減少額:△)		△14,534	10,611	25,145
未払消費税等の増減額(減少額:△)		△48,127	44,985	93,113
前受金の増減額(減少:△)		119,176	△13,788	△132,964
その他流動負債の増減額(減少:△)		13,354	8,157	△5,196
その他固定資産の増減額(増加:△)		△14,348	△3,152	11,196
その他固定負債の増減額(減少:△)		5,733	83,552	77,819
小計		1,445,292	1,893,328	448,035

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		434	2,139	1,705
利息の支払額		△19,658	△14,778	4,879
株式公開に伴う支出		△13,614	—	13,614
訴訟和解金の受取額		7,200	4,800	△2,400
法人税等の支払額		△427,016	△524,924	△97,908
その他		40	6,135	6,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		992,677	1,366,699	374,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6	—	6
定期預金の払戻による収入		26,026	—	△26,026
有形固定資産の取得による支出		△1,626,069	△1,645,036	△18,967
無形固定資産の取得による支出		△2,303	△28,717	△26,414
貸付けによる支出		△24,522	△31,920	△7,397
差入保証金の差入れによる支出		△76,234	△69,542	6,691
差入保証金の回収による収入		4,091	4,359	268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,699,017	△1,770,857	△71,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	100,000	100,000
長期借入れによる収入		1,180,000	300,000	△880,000
長期借入金の返済による支出		△672,976	△566,046	106,930
株式の発行による収入		778,134	33,880	△744,253
配当金の支払額		—	△33,598	△33,598
その他		△2,155	△1,047	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,283,002	△166,810	△1,449,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		58	15	△43
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		576,721	△570,953	△1,147,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高		536,510	1,113,232	576,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,113,232	542,279	△570,953

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1025 948 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>レンタル衣裳</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～41年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	レンタル衣裳	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～41年											
構築物	10～30年											
車両運搬具	6年											
レンタル衣裳	2年											
工具器具備品	2～15年											
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税の等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,888,868千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,390千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険差益」(当期40千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険差益」は、当期において、金銭的重要性が乏しくなったため「その他損益」に含めております。 なお、当期の「その他損益」に含まれている「保険差益」は40千円です。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労未払金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額74,250千円を固定負債の「役員退職慰労未払金」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
—————	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行額 100,000千円 差引額 1,800,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">268,735千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">440,451</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">71,442</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66,937</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,535</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,117</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">331,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,087</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">110,296</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	268,735千円	役員報酬	89,508	役員退職慰労引当金繰入額	35,000	給料手当	440,451	雑給	71,442	賞与	66,937	法定福利費	85,535	支払手数料	36,117	地代家賃	331,664	減価償却費	216,087	消耗品費	110,296	建物	160千円	レンタル衣裳	82	工具器具備品	107	合計	350千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">421,840千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,890</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">587,908</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">76,863</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">80,854</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">104,567</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">47,009</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">460,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,700</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">183,931</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	421,840千円	役員報酬	84,154	役員退職慰労引当金繰入額	3,890	給料手当	587,908	雑給	76,863	賞与	80,854	法定福利費	104,567	支払手数料	47,009	地代家賃	460,322	減価償却費	336,700	消耗品費	183,931	構築物	1,155千円	車両運搬具	402	レンタル衣裳	404	工具器具備品	88	ソフトウェア	1,398	合計	3,448千円
広告宣伝費	268,735千円																																																																
役員報酬	89,508																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,000																																																																
給料手当	440,451																																																																
雑給	71,442																																																																
賞与	66,937																																																																
法定福利費	85,535																																																																
支払手数料	36,117																																																																
地代家賃	331,664																																																																
減価償却費	216,087																																																																
消耗品費	110,296																																																																
建物	160千円																																																																
レンタル衣裳	82																																																																
工具器具備品	107																																																																
合計	350千円																																																																
広告宣伝費	421,840千円																																																																
役員報酬	84,154																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,890																																																																
給料手当	587,908																																																																
雑給	76,863																																																																
賞与	80,854																																																																
法定福利費	104,567																																																																
支払手数料	47,009																																																																
地代家賃	460,322																																																																
減価償却費	336,700																																																																
消耗品費	183,931																																																																
構築物	1,155千円																																																																
車両運搬具	402																																																																
レンタル衣裳	404																																																																
工具器具備品	88																																																																
ソフトウェア	1,398																																																																
合計	3,448千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,979	1,875	—	16,854
合計	14,979	1,875	—	16,854

(注) 普通株式の増加株式数1,875株は、平成18年10月18日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)および同年11月17日付の第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,854	35,160	—	52,014
合計	16,854	35,160	—	52,014

(注) 普通株式の増加株式数35,160株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加1,452株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	利益剰余金	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,113,232	現金及び預金勘定 542,279
預入期間が3ヶ月を超える定期 —	預入期間が3ヶ月を超える定期 —
預金 —	預金 —
現金及び現金同等物 1,113,232	現金及び現金同等物 542,279

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	56,000	25,873	30,126	建物附属設備	56,000	37,073	18,926
工具器具備品	202,655	78,769	123,885	工具器具備品	201,035	117,626	83,408
ソフトウェア	5,660	4,716	943	ソフトウェア	—	—	—
合計	264,315	109,360	154,955	合計	257,035	154,699	102,335
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			52,968千円	1年内			51,849千円
1年超			107,564	1年超			55,714
合計			160,532千円	合計			107,564千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			54,812千円	支払リース料			57,542千円
減価償却費相当額			49,975千円	減価償却費相当額			52,619千円
支払利息相当額			6,175千円	支払利息相当額			4,573千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、変動金利を固定金利に変換する目的で同取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 999株	普通株式 240株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年6月3日 至 平成22年6月2日	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	976	240
付与	—	—
失効	33	—
権利確定	—	—
未確定残	943	240
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	210,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数 (注) 1. 2.	普通株式 2,997株	普通株式 720株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年6月3日 至 平成22年6月2日	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記に記載の株式数は、平成19年1月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	2,829	720
付与	—	—
失効	255	90
権利確定	2,574	630
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	2,574	630
権利行使	1,452	—
失効	6	—
未行使残	1,116	630

(注) 上記に記載の株式数は、平成19年1月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	70,000
行使時平均株価 (円)	144,048	—
公正な評価単価(付与日) (円)(注)1.	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 上記に記載の株式数は、平成19年1月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td>未払不動産所得税</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,295</td> </tr> <tr> <td>リース料否認</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,588</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">8,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,121</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	22,105	未払事業所税	2,604	未払不動産所得税	2,382	その他	3,988	小計	31,082	繰延税金資産(流動)の純額	31,082	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	35,295	リース料否認	11,883	その他	409	小計	47,588	繰延税金負債(固定)		リース債務	8,467	小計	8,467	繰延税金資産(固定)の純額	39,121	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.4	留保金課税	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,127</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td>未払不動産所得税</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">30,219</td> </tr> <tr> <td>リース料否認</td> <td style="text-align: right;">13,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,483</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	26,127	未払事業所税	3,487	未払不動産所得税	3,896	未払法定福利費	1,381	その他	3,476	小計	38,369	繰延税金資産(流動)の純額	38,369	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労未払金	30,219	リース料否認	13,023	減価償却超過額	4,007	その他	952	小計	48,203	繰延税金負債(固定)		リース債務	5,720	小計	5,720	繰延税金資産(固定)の純額	42,483	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	1.3	留保金課税	3.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	22,105																																																																																												
未払事業所税	2,604																																																																																												
未払不動産所得税	2,382																																																																																												
その他	3,988																																																																																												
小計	31,082																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	31,082																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	35,295																																																																																												
リース料否認	11,883																																																																																												
その他	409																																																																																												
小計	47,588																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
リース債務	8,467																																																																																												
小計	8,467																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	39,121																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税等均等割	0.4																																																																																												
留保金課税	4.0																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	26,127																																																																																												
未払事業所税	3,487																																																																																												
未払不動産所得税	3,896																																																																																												
未払法定福利費	1,381																																																																																												
その他	3,476																																																																																												
小計	38,369																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	38,369																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
役員退職慰労未払金	30,219																																																																																												
リース料否認	13,023																																																																																												
減価償却超過額	4,007																																																																																												
その他	952																																																																																												
小計	48,203																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
リース債務	5,720																																																																																												
小計	5,720																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	42,483																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税等均等割	1.3																																																																																												
留保金課税	3.4																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	112,072.43円	1株当たり純資産額	49,340.45円
1株当たり当期純利益金額	34,285.00円	1株当たり当期純利益金額	13,260.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33,852.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,726.92円
		当社は、平成19年1月1日をもって普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37,357.48円 1株当たり当期純利益金額 11,428.33円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	525,707	677,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,707	677,352
期中平均株式数(株)	15,333	51,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196	2,143
(うち新株予約権)	(196)	(2,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>株式の分割について</p> <p>平成18年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">①分割により増加する株式数 普通株式 33,708株</p> <p style="padding-left: 20px;">②分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年1月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
12,873.00円	37,357.48円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
6,523.31円	11,428.33円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
	11,284.21円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
該当事項はありません。
  - ・退任予定取締役  
該当事項はありません。
  - ・新任監査役候補  
(常勤) 監査役 武者 優
  - ・退任予定監査役  
(常勤) 監査役 羽田 恒太
- ③ 就任および退任予定日  
平成20年3月28日

## 6. 施行、受注および販売の状況

### (1) 施行実績

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の挙式・施行組数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	対前年比 (%)
	組数	組数	
婚礼プロデュース事業	1,330	1,757	132.1
婚礼衣裳事業	2,623	3,043	116.0
自社施行	1,240	1,667	134.4
他社施行	1,383	1,376	99.5
ホテル・レストラン事業	1,330	1,757	132.1
婚礼飲食	1,330	1,757	132.1

### (2) 仕入実績

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	対前年比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
婚礼プロデュース事業	261,546	356,501	136.3
婚礼衣裳事業	88,789	103,224	116.3
ホテル・レストラン事業	499,100	615,806	123.4
合計	849,437	1,075,532	126.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		対前年比(%)	
	受注高 (組)	受注残高 (組)	受注高 (組)	受注残高 (組)	受注高	受注残高
婚礼プロデュース事業	1,724	1,019	1,993	1,255	115.6	123.2
婚礼衣裳事業	2,960	1,187	3,082	1,226	104.1	103.3

(4) 販売実績

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	対前年比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
婚礼プロデュース事業	2,076,495	2,925,837	140.9
婚礼衣裳事業	1,305,837	1,698,235	130.0
自社施行	677,053	1,041,405	153.8
他社施行	628,783	656,830	104.5
ホテル・レストラン事業	2,248,398	3,141,729	139.7
婚礼飲食	1,831,684	2,572,527	140.4
宴会・一般飲食・宿泊	416,713	569,201	136.6
合計	5,630,730	7,765,802	137.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 婚礼衣裳事業における自社施行は、当社直営店および業務提携先(ロウリーズ・ザ・プライムリブ東京、バルバッコアステキハウスお台場店、香樂、つる家、観季館)で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
3. 婚礼衣裳事業における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳事業が提携する他社(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
4. ホテル・レストラン事業における婚礼飲食売上は、当社直営店および業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の飲食に伴う売上高であります。